

News Release

2024年2月19日
JCOM株式会社

設置・設定お任せ、はじめてでも安心のセキュリティー 一戸建て向け防犯カメラがJ:COMから新登場 2月22日(木)より提供開始

JCOM株式会社(J:COM、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岩木 陽一)は、ご自宅の防犯対策ニーズの高まりに应运、一戸建て向け防犯カメラサービス「J:COM HOME 防犯カメラパック」を、2024年2月22日(木)より提供開始します。

「J:COM HOME 防犯カメラパック」は、アプリを通して簡単に、室内や外出先からご自宅の周辺状況を確認できるサービスです。ご自身での取り付けや設定が不要で、はじめて防犯カメラを利用する方でも安心です。カメラ設置による犯罪抑止効果を期待するお客さまのご要望から生まれた防犯サービスで、年間1万5千件を超える住宅侵入窃盗^{*}や隣人トラブルなどの不安からお客さまを守ります。

^{*}出典:2022年警察庁住まいる防犯110番



防犯カメラ端末イメージ



アプリ画面イメージ

<4つの安心ポイント>

(1) 故障時も無償交換

本サービス用に独自に開発したカメラ端末をレンタルします。雨風にさらされやすい屋外に設置するカメラだから、万が一の故障時も無償で交換可能^{*}です。

^{*}お客さまの故意・過失の場合を除く

(2) サービスエンジニアによる設置・設定

J:COMのサービスエンジニアが取り付けを行います。個人では設置が難しい高所作業や屋外配線もお任せください。設定完了まで行いますので、難しい設定も不要ですすぐにご利用開始いただけます。

(3) スマホアプリで簡単操作

専用アプリをダウンロードいただくだけで、いつでも、どこでも、操作が簡単。操作のお困りごとは、お電話でサポートします。

(4) バッテリー交換・電源工事が不要

LANケーブルを通して電力を供給するPoE給電式で、バッテリー交換や充電が不要。もちろん、設置の際に電源工事も必要ありません。

J:COMは、地域とお客さまに寄り添い、豊かで安心・安全なライフスタイルをサポートするサービスを提供してまいります。

■ サービス概要

| | |
|---------|--|
| サービス名称 | J:COM HOME 防犯カメラパック |
| 主な機能 | <ul style="list-style-type: none"> ・<u>ライブビュー機能</u> 広い画角でフル HD 対応の鮮明な映像、暗視モードもくっきり ・<u>録画機能</u> アプリで簡単に録画開始・停止を設定、便利な動体検知録画も搭載、動画は SD カードへ自動保存されスマホにダウンロードも可能 ・<u>音声機能</u> マイク・スピーカー搭載で設置先の音声確認やスマホから声掛けが可能 ・<u>LED ライト機能</u> 動体検知時に 30 秒間ライトが点灯、明るさは 5 段階で点灯時間帯も自由に設定 ・<u>セルフチェック機能</u> サーバーから 24 時間に 1 回カメラとの疎通確認を実施、3 回連続不通時はプッシュ通知でお知らせ |
| 製品詳細 | 電源: PoE(クラス 3) 通信方式: 有線 LAN...PoE・IEEE802.3af 無線 LAN...2.4GHz・IEEE802.11b/n/g 準拠 |
| スケジュール | 2 月 22 日(木) 受付開始 3 月 1 日(金) 設置開始 |
| 月額利用料金 | 1 台目: 月額 2,728 円、2 台目以降: 月額 1,078 円/台 |
| 標準設置工事費 | J:COM のサービスエンジニアが屋外配線から設定完了まで行います キャンペーン価格: 5,280 円/台 (2024 年 7 月 31 日(水)までの申込かつ、8 月 31 日(土)設置分まで) 通常価格: 10,780 円 |
| WEB サイト | https://www.jcom.co.jp/guide/starter/home_security/ |

※価格はすべて税込です

■ キービジュアル



JCOM株式会社について www.jcom.co.jp/

JCOM株式会社(ブランド名J:COM、本社:東京都千代田区)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの11社65局を通じて約567万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電力、ホームIoT等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約2,237万世帯です。番組供給事業においては、14の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。

※世帯数は2023年9月末現在の数字です。